

## 平成27年度施策評価調書

整理番号	23
評価担当課	営業戦略課
職・氏名	

### 1 施策の名称等

施策名(基本事業)	企業立地の推進		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	想像力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策	3	工業の振興

### 2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	名寄市内に工場等又は旅館等を新設、移転又は増設する者に対し助成の措置又は課税の免除を行うことにより、名寄市における工業の開発及び企業の立地を促進し、名寄市の経済の発展と雇用機会の拡大を図ることを目的とする。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	北海道と連携しながら地域の特性を生かした企業立地を促進し、地域経済の活性化を図るため、平成26年度に名寄市企業立地促進条例の一部改正を行い、助成の対象となる業種を拡大した。
施策の課題	名寄市企業立地促進条例や企業立地法に基づく支援制度の整備を行っているが、近年の企業誘致実績はほとんどないことから、よりターゲットを絞り込んだ誘致活動の展開を行う必要がある。

### 3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
工場等の新・増設兼素	一定額の投資により工場等を新設または増設する事業件数	目標値	1	1	1	
		実績値	0	0	1	
		進捗率	0%	0%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

### 4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	条例の改正に伴い利用につながると思われる。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

企業立地にかかる国や道の支援制度は幅広く、また、関係法令等多岐にわたり専門性が非常に高いことから、行政と商工業支援機関が積極的に情報の収集を行い、企業誘致や起業に繋がるよう継続した情報発信が必要である。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	企業立地促進事業	名寄市企業立地促進条例に基づき、工場等設置費や建設用地取得費、環境緑化整備にかかる費用の補助など、企業立地制度の充実を図り、企業誘致を推進している。	16,004	b	b	a	b	b	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	23	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	企業立地促進事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	4	工業の振興
		基本事業	2	企業立地の推進
		実施計画事業	1	企業誘致の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	幅広い分野に波及効果が期待される企業誘致、既にある企業の規模拡大を図る。			
対象(何を又は誰を)	市外企業			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	企業立地条例に基づく補助制度			
意図(どのような成果を期待しているか)	経営基盤の強化、経営の安定を図る。雇用機会の拡大。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他( )
事業実施期間	始期	19 年度	終期設定	有 (終期 年度) (無)
根拠法令・条例等	名寄市企業立地促進条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 ( 年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 企業立地件数	件	目標	1	1	1	1	
			実績	0	0	1	1	
	2		目標					
			実績					
成果指標	1 事業実施件数(企業立地促進事業)	件	目標	1	1	1	1	
			実績	0	0	1	1	
	2	新たに組み込んだ事業の件数	目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	0	0	16,004	0	企業立地促進条例補助 (工場等設置補助) 16,004 16,004	
国道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
人件費	1,002	994	994	994		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	0.15	0.15	0.15	0.15		
総事業費	1,002	994	16,998	994		
対前年比(%)	—	99	1,709	6	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	0	0	16,004	0	事業費/支援件数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	道に合わせる形で対象業種を拡大した。
改善点	指摘事項 有 ( ) 北海道と連携しながら地域の特性を活かした企業立地を促進し、地域経済の活性化を図るため、名寄市企業立地促進条例の一部改正を行い、助成の対象となる業種を拡大した。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	よりターゲットを絞り込んだ誘致活動の展開を行う必要がある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	条例改正に伴い投資額を下げたため、今後につながると思われる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業認定の際、厳正・更正な審査を行っており、コスト削減は難しいと思われる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	偏りがないよう周知しなければならない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	条例改正に伴い投資額を下げたため、今後につながると思われる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	平成26年度に条例を改正したため、今後の企業誘致等につながると思われるので、現状のまま継続する。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり